

## マレーシア・タイにおける 中小企業金融支援調査（前篇）

伊藤 友見 一般財団法人日本経済研究所 国際局 研究主幹  
篠宮 正義 一般財団法人日本経済研究所 国際局 主任研究員

### はじめに

近年、アセアン諸国への進出、拠点再構築を検討する外国企業が増加する中、日系を含む外国企業のパートナーとして期待される地場中小企業が生き残るためには、事業基盤の強化が不可欠であり、そのための金融支援策が重要な鍵となっている。また、同地域へ進出する日系企業も増加の一途であるが、一般的に中小企業の場合、大企業と比べて資金調達に課題を抱える企業も多いことから、邦銀以外に現地政策金融機関による支援制度をはじめ現地での安定的な資金調達手段に対する期待が大きい。しかしながら、現状において、域内にどのような制度が存在し、利用の条件は何か、またどのような問題が存在するのか等、実態が明らかではないのが実情である。

上記を踏まえ、本調査は、(1)アセアン諸国で地場企業向け資金調達が最も容易と評されるマレーシア及び日系企業の最大の集積を誇るタイにおける中小企業金融支援制度に焦点を当て、現状と課題を整理し、(2)両国での調査を踏まえ、その他アセアン主要国（インドネシア、フィリピン、ベトナム）における地場企業および進出外国企業に対する、金融面での支援展開可能性を考察する、(3)調査結果について、政府機関、同地域への進出を検討する日系企業に対する情報提供を行うことを目的として実施した。

### 1. アセアン5カ国における経済・産業の概況

#### (1) 人口

世界銀行によれば、2011年の世界人口は69億7千万となっており、アセアン地域<sup>1</sup>は6億人と8.6%を占めている。そのうち、インドネシアは人口約2億4千万人と世界で4番目の人口を誇り、インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシアの5カ国だけで7.5%を占めている。国連の予測によれば、アセアンの総人口は2050年までに約1億7千万人が増える見通しである。また、各国の経済発展に伴い、一人当たりGDPが上昇し、中間層も増加することにより、市場としての魅力も高まりつつある（図表1）。

#### (2) 経済成長率

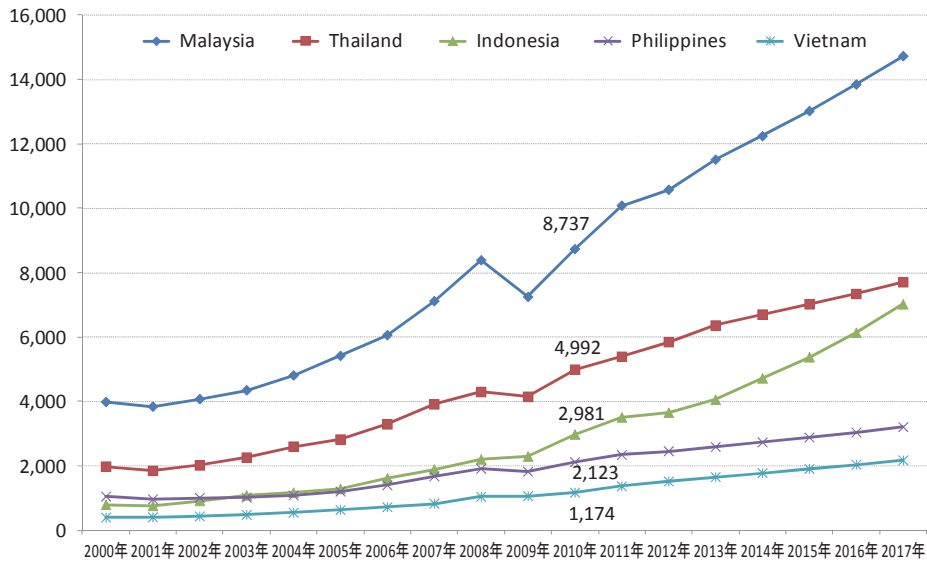
アセアン地域は安定した経済成長を果たしている。2008年のいわゆるリーマンショックに起因するその後の世界的な景気後退局面においてもアセアン地域はいち早く回復し、今後も安定的な成長が見込まれている。

本調査対象5カ国（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、以下アセアン5カ国）を各国別にもても、2011年に大洪水が発生したタイを除けば、安定的な成長を実現しており<sup>2</sup>、今後各国とも5%～7%台の安定的な成長が期待されている（図表2）。

<sup>1</sup> アセアン地域は、アセアン加盟10カ国のことを意図しており、加盟国は、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア（加盟年順）となっている。

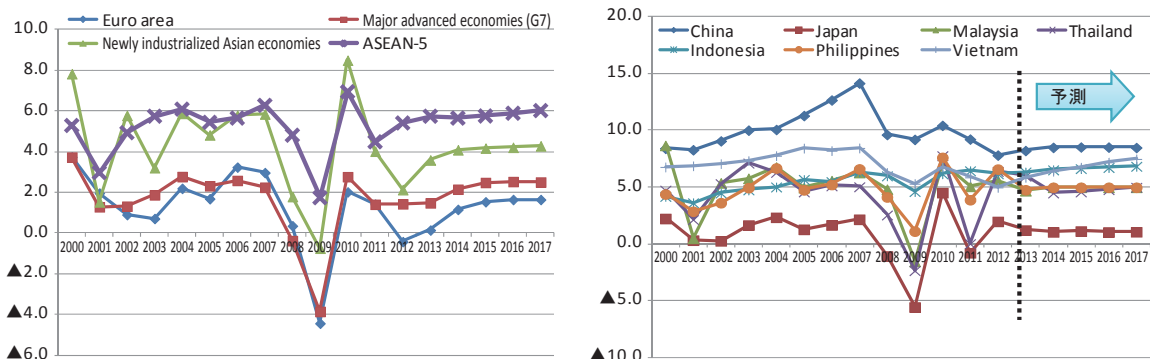
<sup>2</sup> なお、その後タイも急速に回復し、現在は堅調に成長している。

図表1 アセアン5カ国の一人当たり GDP 推移



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2012

図表2 世界及びアセアン地域の経済成長率推移



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2012

(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2012, 2012年については各国統計局等の数値を利用

(3) 産業構造

アセアン5カ国の産業別 GDP をみると、製造業に占める割合はタイが39.2%と圧倒的に高い。これは、タイが積極的に外国企業の誘致策を進めることで自国の工業化を推進し、日系企業を中心とした外国企業が集積している結果といえよう。一方、フィリピンは、サービス産業の占める割合が60.2%と最も高い。マレーシア、インドネシアは豊富な天然資源を有していることから鉱業の占める割合が比較的高くなっている。ベトナムは、他の4カ国と比べれば後発国であることから農林水産業の占める割合が

高いものとなっている。しかし、近年の経済成長・工業化の進展により、急速に農林水産業の比率は低下傾向にある(図表3)。

図表3 アセアン5カ国の産業別 GDP 構成比 (2012年)

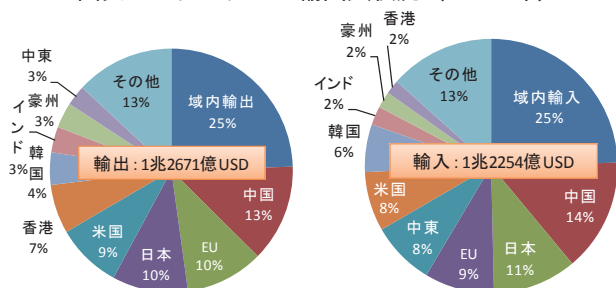
	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
農林水産業	7.3%	8.4%	12.5%	11.1%	15.8%
鉱工業	36.7%	43.5%	39.5%	28.7%	38.0%
鉱業	8.4%	2.2%	7.4%	1.1%	3.7%
製造業	24.9%	39.2%	25.6%	22.1%	25.7%
建設業	3.4%	2.1%	6.5%	5.5%	8.6%
サービス業	56.0%	48.1%	48.0%	60.2%	46.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) JCIF、各国統計局等

#### (4) 貿易

アセアンの貿易収支は、1998年以降黒字を維持しており、そのボリュームは年々増加している。地域としては、輸出入ともに、アセアン域内での取引が25%と最大となっており、域内での補完関係ができつつあると言えよう。それ以外では、中国、日本、EU、米国が主要な取引先となっている（図表4）。

図表4 アセアンの輸出入状況（2011年）



（出所）外務省、IMF

#### (5) 外国投資

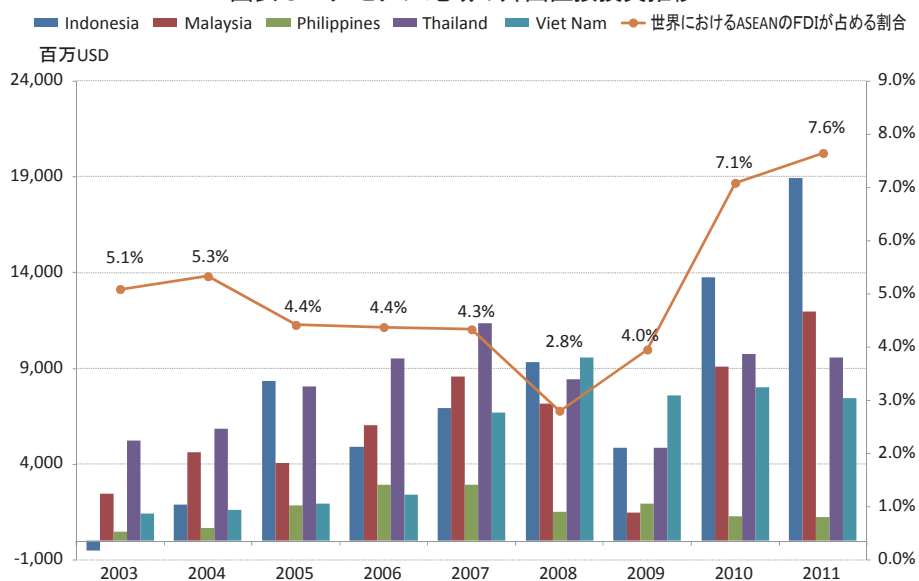
こうしたアセアン地域の好調かつ今後も成長が見込める経済を背景に、外国からの投資も流入している。

2009年の世界におけるアセアン地域への外国直接投資（FDI：Foreign Direct Investment）の割合は2.9%まで低下したが、その後急速に回復し、2011年時点では7.6%を占めるまでに至っている。本調査対象5カ国でみると、特にインドネシアへの流入が堅調に増加しており、アセアンへの投資の16%を占めている（図表5）<sup>3</sup>。

#### (6) FTA・AEC

アセアンは、日本・中国・インドといった巨大市場の間に位置しているという恵まれた立地とともに、近年FTA（Free Trade Agreement：自由貿易協定）も積極的に締結しており、2010年までに日本、中国、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランドと5つのFTAが既に発効している。また、2015年にはアセアン経済共同体（AEC：ASEAN Economic Community）が完成し、アセアンの魅力と重要性はますます増してくるものと考えられる。

図表5 アセアン地域の外国直接投資推移



（出所）UNCTAD STAT

<sup>3</sup> アセアン全体でみるとシンガポールへのFDIが640億USDとなっており、アセアンへの投資の55%を占めている。

図表6 AECの戦略目標と行動分野

①単一市場と生産基地
1) 物品の自由な移動、2) サービスの自由な移動、3) 投資の自由な移動、4) 資本のより自由な移動、5) 人(熟練労働者)の移動、6) 優先統合分野 <sup>(*)</sup> 、7) 食料・農業・林業 (※) 12分野: 木製品、自動車、ゴム製品、繊維、農産物加工、水産業、エレクトロニクス、e-ASEAN、ヘルスケア、航空、観光、物流
②競争力ある経済地域
1) 競争政策、2) 消費者保護、3) 知的所有権、4) インフラ開発、5) 税制、6) 電子商取引
③公平な経済発展
1) 中小企業、2) ASEAN 経済イニシアティブ
④グローバル経済への統合
1) 対外経済関係、2) グローバルサプライチェーンへの参加

(出所)「ASEAN 経済共同体」構想の過去・現在・未来(2012) 石川幸一

AECは、①単一市場と生産基地、②競争力ある経済地域、③公平な経済発展、④グローバル経済への統合の4つの戦略目標と17の行動分野を設定し、2015年の実現に向けて動いているところである(図表6)。このなかで、物品貿易の自由化は特に進展しているといわれており、AFTA(アセアン自由貿易協定)として、アセアン先発6カ国(インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、マレーシア)で、2010年にはほぼすべての品目の関税が撤廃され、後発加盟4カ国(カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオス)でも2015年には、一部の品目を除いて、関税が撤廃される予定となっている。

## 2. アセアン5カ国における地場企業及び進出日系企業の動向とその資金調達について

### (1) アセアン5カ国における地場企業の動向とその資金調達

#### ① 動向

各国における中小企業の位置づけを見ると、下表の通り、どの国においても中小企業は全体の97%以上を占め、50%~97%の雇用を創出するなど、重要な存在となっている(図表7)。

図表7 各国における中小企業の位置づけ<sup>4</sup>

	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
中小企業の占める割合	97.3%*	99.8%	99.9%	99.6%	97.4%
GDP	32.0%	36.6%	57.9%	35.7%**	40%***
雇用	57.1%	83.9%	97.2%	61.0%	50.1%***
輸出	19%	29.9%	16.4%	n.a.	n.a.
時点	2010年	2011年	2011年	2011年	2009年

\* 経済センサス2011年のデータ

\*\* 粗付加価値に占める割合、2006年時点

\*\*\* 時点不明(出所: Ms. Ngyen Thanh Le, Agency for Enterprise Development, Ministry of Planning and Investment "Support programs for small and medium enterprise development in Vietnam" Sept. 2011)

(出所) 各種資料よりとりまとめ

<sup>4</sup> 中小企業の定義は、それぞれの国の定義による。

## ② 資金調達

このようにアセアン各国において重要な位置づけを占める現地中小企業は、今後のアセアン経済統合を控え、競争力向上が急務となっている。アセアン事務局が作成した「アセアン中小企業開発戦略的行動計画 2010-2015 (ASEAN STRATEGIC ACTION PLAN FOR SME DEVELOPMENT)」では、今後アセアン各国が中小企業の競争力向上に向けて取り組む政策や目標を記載しているが、そのなかに「中小企業の資金調達の改善」も達成すべきゴールに掲げられており、非常に重要なテーマとして扱われている。

こうした状況下、現時点でのアセアン5カ国における資金調達環境を俯瞰すると、世界銀行/国際金融公社(IFC: International Finance Corporation)が毎年実施している「ビジネス環境の現状(Doing Business)」における「融資の受け易さ(Getting Credit)」で、マレーシアは5年連続第一位にランクされ、非常に高い評価を受けている(図表8)。

## (2) アセアン5カ国における進出日系企業の動向とその資金調達

### ① 動向

縮小する日本市場、高い法人税率、電力料金の高騰化等に起因して、成長著しいアセアン地域への日系企業による投資が活発化している。そのなかでも、日系企業の進出状況という観点からは、タイが

図表9 日系企業の進出状況

	進出企業数	商工会議所加盟企業数	備考(*1)
マレーシア	1,383	550	2012年4月
タイ	3,133	1,371	2011年11月
インドネシア	1,266	496	2012年3月
フィリピン	1,171	495	2011年10月
ベトナム	1,542	1,120	2012年2月

(\*1) レポート公表時点  
日本人商工会議所については、各国商工会議所 website、JETRO website 等より作成  
(出所) フィリピンは在フィリピン日本大使館調査、それ以外は帝国データバンク調べ

突出しており、3千社以上の日系企業が進出しているといわれている(図表9)。

アセアン地域へは、「生産コストが低い」という観点から進出する製造業が多かったが、近年の特徴としては、拡大する国内及びアセアン市場を睨んだ進出が増加しており、小売・サービス業の進出も増加していることが挙げられよう。

図表10は国際協力銀行が毎年実施しているアンケート調査であるが、インドネシア、タイ、ベトナムともに「現地マーケットの今後の成長性」が1位を占めている。一方で、3カ国ともに「安価な労働力」が有望理由の2位となっていることから、依然として生産拠点としての魅力も持ち合わせていることもうかがえる。

今後についても、有望事業展開先国の上位10カ国のうちアセアンの国が4カ国を占めており、市場の成長が期待でき、かつFTA/AECによる関税撤廃等による生産拠点としての魅力向上により、アセアンへ投資を考える企業、アセアン域内で投資を拡大

図表8 アセアン5カ国の融資の受け易さ

	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
資金調達のし易さ(順位)	1	70	129	129	40
信用情報の深度(指数: 0-6)	6	5	4	3	4
法的権利の強さ(指数: 0-10)	10	5	3	4	8
公的信用情報機関のカバー率(成人に占める割合)	56.1%	0.0%	36.0%	0.0%	37.8%
民間信用情報機関のカバー率(成人に占める割合)	81.8%	44.1%	0.0%	9.0%	0.0%

(出所) Doing Business 2013 (世界銀行/IFC)

図表10 中期的（今後3年程度）有望事業展開先国と有望理由

順位		国	得票率 (%)		インドネシア		タイ		ベトナム				
2012	2011		2012	2011	1	2	3	4	5				
1	1	中国	62.1	72	1	現地マーケットの今後の成長性	83.7%	1	現地マーケットの今後の成長性	53.1%	1	現地マーケットの今後の成長性	67.5%
2	2	インド	56.4	58.8	2	安価な労働力	40.4%	2	安価な労働力	36.3%	2	安価な労働力	58.8%
3	5	インドネシア	41.8	28.8	3	組立メーカーの供給拠点	27.9%	3	組立メーカーの供給拠点	30.6%	3	優秀な人材	18.8%
4	3	タイ	32.1	32.5	4	現地マーケットの現状規模	26.0%	4	現地マーケットの現状規模	27.5%	4	他国のリスク分散の受け皿	16.3%
5	4	ベトナム	31.7	31.4	5	第三国輸出拠点	12.0%	5	第三国輸出拠点	26.9%	5	第三国輸出拠点	13.8%
10	19	ミャンマー	9.9	1.4									
11	9	マレーシア	7	7.7									
15	14	フィリピン	4.1	3									
17	16	カンボジア	4.1	3									

(出所) わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告-2012年度海外直接投資アンケート結果(第24回) - (2012年12月) 国際協力銀行

する企業が増加していくことが予想される。

② 資金調達

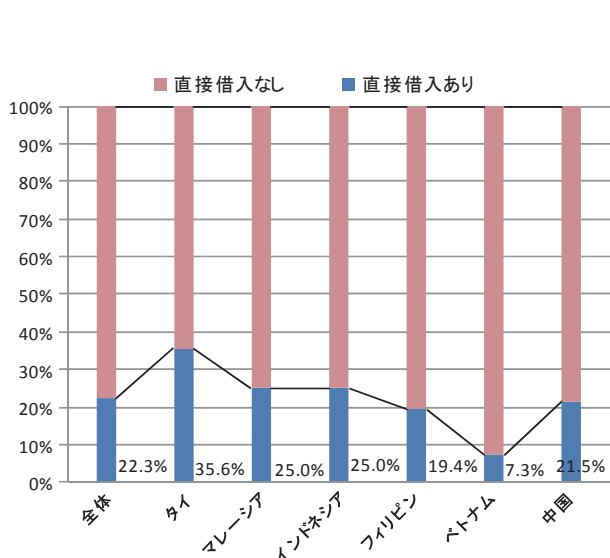
アセアン5カ国には既に8千社を上回る日系企業が進出しており、日々様々な課題に直面しながら現地で操業している。

特に2012年の中小企業白書によれば、海外に進出している中小企業の現地法人のうち67%が資金面の課題・リスクを抱えていると回答しており、その内容としては、「現地における資金需要が増加している(52%)」「現地金融機関からの借入が難しい(38%)」の順となっている。これは、今後当地域で

の日系企業による更なる事業展開が予想されるなか、現地での資金調達の重要性が益々高まることを意味している。

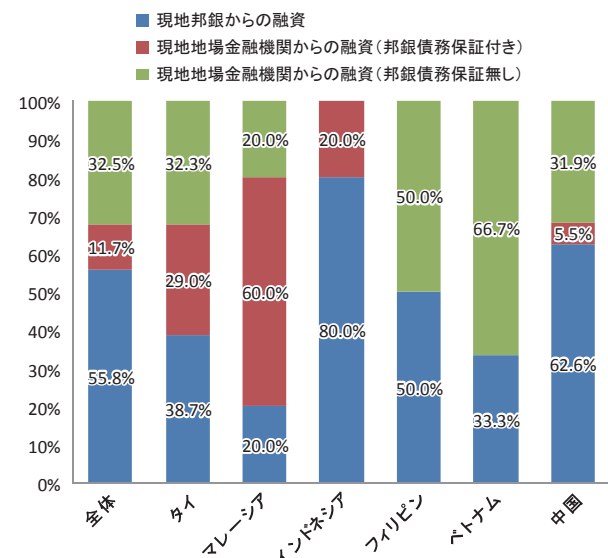
一般に、海外で展開している日系中小企業の資金調達方法は主に、①日本の親会社からの親子ローン、②邦銀現地支店からの融資、③地場銀行からの融資が考えられるが、日本政策金融公庫の調査(図表11)<sup>5</sup>が示す通り、現地で借入している企業の割合は全体で2割強にとどまっている。2012年中小企業白書によれば、現地における資金調達先は、「親会社からの借入(46%)」「親会社等からの増資(38%)」となっており、一般的には地場銀行からの

図表11 現地法人の現地借入の有無



(出所) 日本政策金融公庫 中小企業事業本部 (2012)

図表12 現地法人の借入形態 (国別)



(出所) 日本政策金融公庫 中小企業事業本部 (2012)

---

借入は難しく、日本の親会社に依存している状況といえよう。この要因としては、中小企業総合研究機構の調査（2010年）によれば、日系企業が現地で資金調達する際の課題は、金融機関との関係づくり（32.8%）、融資金利の高さ（32.8%）、金融機関の担保保証問題（27.9%）といった点が問題となることが多い<sup>6</sup>。

しかしながら、図表11が示す通り、タイにおいては、現地で資金調達している企業の割合は35.6%と

周辺諸国に比べて大幅に高い割合となっている。

また、同調査では借入形態の調査（図表12）も実施しているが、これによればタイでは、現地邦銀からの融資が38.7%となっており、現地邦銀から相応の融資を受けつつも、地場銀行からも積極的に融資を受けていることが分かる。

こうしたことから、タイにおいては日系企業といえども現地金融機関からの資金調達が比較的しやすい環境下にあるといえる。（次号に続く）

---

<sup>5</sup> 「取引先海外現地法人の資金ニーズ等調査」実施時期2012年8月に調査表発送、同年8～9月に回収、回答企業数780社（回収率：33.0%）

<sup>6</sup> なお、この調査によれば「現地での資金調達はしていない」と答える企業が33.6%最多となっている。